令　和　２　年　度

（自　令和2年４月　１日
至　令和3年３月３１日）

事　業　報　告　書

決　算　報　告　書

一般社団法人高知県森林整備公社

社 員 総 会 に 対 す る 理 事 の 提 出 書

令和２年度 事業報告書 決算報告書を次のとおり社員総会に提出します。

令 和 ３ 年 ６ 月 23 日

一般社団法人高知県森林整備公社

理事長	久 武　弘 明
理　事	中　村　　剛
〃	植田　壮一郎
〃	中 尾 博 憲
〃	戸　田　　昭
〃	川　田　　勲

監　査　報　告　書

令和3年5月22日

一般社団法人高知県森林整備公社

理事長　久武　弘明　様

一般社団法人　高知県森林整備公社

監　事　白井裕昭

私は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第25条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

１　監査の方法及びその内容

私は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、公社の事務所において事業及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等を監査しました。

２　監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、公社の状況を正しく示していると認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人田中章夫の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（３）指摘事項

令和２年11月６日付けで高知県安芸林業事務所長から森林法第34条第２項及び同34条の４に違反している旨の行政指導を受けており、高知県の外郭団体としての公的役割を担う公社としては、県民の信用を失墜させた責任は重大であると言わざるを得ない。今後、二度と同様の違反行為を犯すことがないように、早急に再発防止策の徹底した実行を行うよう指摘する。

独立監査人の監査報告書

令和３年５月22日

一般社団法人　高知県森林整備公社
理事会　御中

公認会計士田中章夫事務所
高知県高知市
公認会計士　田中章夫

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第２項第１号の規定に基づき、一般社団法人　高知県森林整備公社の令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続組織の前提に関する重要な不確実性

継続組織の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は、令和３年３月31日現在において2,220百万円の債務超過の状況にあることから、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続組織を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

目　　次

事業報告書

Ⅰ　事業報告

１　事業の報告　・・・・・・・・・・　１

２　重要決議事項　・・・・・・・・・・　２

３　経営改善の取り組みについて　・・・・・・・・・・　３

４　役職員に関する事項　・・・・・・・・・・　３

５　社員名簿　・・・・・・・・・・　３

Ⅱ　分収造林事業等事業報告

１　分収造林事業　・・・・・・・・・・　４

２　受託事業　・・・・・・・・・・　６

決算報告書

Ⅰ　決算報告

１　決算報告の概要　・・・・・・・・・・　７

２　貸借対照表　・・・・・・・・・・　８

３　正味財産増減計算書　・・・・・・・・・・　10

４　キャッシュフロー計算書　・・・・・・・・・・　12

５　財務諸表に対する注記　・・・・・・・・・・　13

６　附属明細書　・・・・・・・・・・　16

７　財産目録　・・・・・・・・・・　19

Ⅱ　資　　料

１　収支計算書　・・・・・・・・・・　20

事　業　報　告　書

令　和　２　年　度　事　業　報　告　書

Ⅰ　事業報告

１　事業の概要

平成２８年８月に設置した高知県森林整備公社経営計画検証等委員会からの意見等を踏まえながら、平成２４年２月に高知県森林整備公社経営検討委員会から提言された「経営改革プラン」に沿って、「第１１期経営計画（経営改善実行計画）」（平成２９年度～令和３年度）を策定し、平成２９年度から同計画に基づき引き続き経営改善の取り組みを進めた。

令和2年度は利用間伐や主伐による事業収入の積極的確保や収益性を重視した事業展開に加え、一般管理費等の経費の節減を図り、恒常的な事業活動収支の黒字化を達成することにより、借入金に依存しない経営の確立に努めた。

一般造林事業においては、保育事業のうち利用間伐では23団地185haの入札を行い、落札は17団地149haとなり、計画面積に対して82%、搬出材積は98%の実施率となった。
また、管理委託による利用間伐は、計画面積68haに対して30ha、44%、搬出材積は52%の実施率に留まった。利用間伐の合計数量は、面積が180ha（72%）、搬出材積は14,222㎥（98%）の実績となった。

路網整備事業は、間伐材の搬出を効率的に行うために、作業道の開設と既設作業道の修理を行うことにより森林の基盤整備を積極的に進めており、管理委託を含めた開設延長は23,665mで、計画量に対して、149%の実施率となった。

一方、公社営２者造林地における分収造林契約の期間満了に伴うスギ・ヒノキ林の主伐（立木販売）については、年度途中に保安林の販売を停止したため、当初計画分は２物件の販売に留まり、過年度分を含めた20物件を入札、3物件が落札された。また、公社営３者造林のクヌギ林では、１物件を入札し１物件販売できた。
結果、落札は合計４物件となり、販売金額は当初予算とほぼ同じ17,670千円を販売したが、材積は計画量を大きく下回った。
不調となったスギ・ヒノキ林については、次年度以降も引き続き販売に向けて取り組む。

なお、令和２年11月６日付けで高知県安芸林業事務所長から森林法第34条第２項及び同34条の４に違反している旨の行政指導を受けた。今後、二度と違反行為を犯すことがないように、再発防止策を徹底する。
また、停止している保安林造林地の販売は、所有者から伐採後に再造林を行う旨の確約書を取り交わす等により、入札を行う事とする。

教育の森造林事業においては、明治百年記念事業の一環として造成された学校林「教育の森」の保育及び路網整備を行なった。

また、分収造林契約の期間終了に伴う主伐（立木販売）については、当初計画の新規販売４物件に過年度分を含め合計20物件を入札した結果、落札は４物件で36,200千円を販売した。

不調となった物件については、次年度以降も引き続き販売に向けて取り組んでいく。

平成２５年４月１日の一般社団法人への移行に併せ、全国森林整備協会が定めた林業公社会計基準を適用し財務状況の透明性に努めた。

2　重要決議事項

年月日	会議名	議　決　事　項　等
R2.6.1	理事会	審議事項 （1）令和2年度定時社員総会の開催日等について （2）令和元年度事業報告及び決算について （3）令和2年度定時社員総会提出議案について 　(ア) 令和元年度事業報告及び決算について 　(イ) 役員の選任について 報告事項 （1）令和2年度業務の執行状況について
R2.6.24	定時社員総会	議　事 第1号　令和元年度事業報告及び決算について 第2号　役員の選任について
R2.7.10	理事会 （書面）	審議事項 （1）令和2年度第１次補正収支予算について
R2.10.26	理事会	審議事項 （1）令和2年度第２次補正収支予算について 報告事項 （1）令和2年度業務の執行状況について 検討事項 （1）新規事業（森林経営管理制度の受託）について （2）事業発注方法の見直しについて （3）立木販売方法の見直しについて
R3.2.12	理事会	審議事項 （1）令和2年度第３次補正収支予算について （2）令和3年度事業計画及び収支予算について （3）規程の改正について （4）役員の辞任及び補充選任について 報告事項 （1）令和2年度業務の執行状況について （2）第11期経営計画の検証及び第12期経営計画の見直しについて （3）森林法違反に係る関連事項について （4）事業の選択と集中について （5）分収造林契約解除の実績と今後の方針について （6）無償譲渡案件の基本的方針の再確認及び実績について （7）社員市町村との意見交換会の概要と今後の課題について
R3.3.25	理事会 （書面）	審議事項 （1）令和3年度臨時社員総会提出議案について 　(ア) 役員の選任について 　(イ) 役員の辞任について

３　経営改善の取り組みについて

増収対策としては、契約期間満了に伴う主伐（立木販売）や、利用間伐の積極的な取り組みを行う一方、金利対策、一般管理費対策、森林経営費対策等の改善に向けた取り組みを行った。

また、分収割合の変更や、自己負担のない事業の活用、地元事業体との連携による作業道開設に取り組んだ。

その結果、昨年度に引き続き事業活動収支の黒字化を継続することができ、第１１期経営計画の目標を達成することができた。

令和２年度の主な取り組み成果

（１） 事業活動収入			
① 立木販売収入			17,670 千円
② 間伐売払収入			111,160 千円
③ 管理委託提案事業			4,913 千円
（２） 補助制度の有効活用			
① 森林整備地域活動支援交付金	対象面積		152 ha
	交付金額		1,215 千円
② 木材安定供給推進補助金	補助金額		14,063 千円
③ 森林情報活用推進補助金	補助金額		11,087 千円
（３） 事業活動収支			20,190 千円
（４） 契約解除の推進	契約面積	59 ha	7 団地）
① 契約解除（スギ・ヒノキ）	〃	48 ha	4 団地）
② 契約解除（クヌギ）	〃	11 ha	3 団地）
（５） 分収割合等変更			
① 契約変更	契約面積	26 ha	11 団地）
経営改善支援事業	〃	4 ha	3 団地）
分収林契約適正化事業	〃	21 ha	8 団地）

４　役職員に関する事項

役職員		元年度末現在	２年度増減	２年度末現在
役員	常勤理事	1		1
	非常勤理事	6	△1	5
	監事	1		1
	会計監査人	1		1
	計	9	△1	8
職員	職員	6		6
	嘱託職員	5	△1	4
	計	11	△1	10
合計		20	△2	18

５　社　員　（ 32 団体 ）

高知県	四万十市	本山町	津野町
高知県教育委員会事務局	宿毛市	大豊町	中土佐町
室戸市	土佐清水市	土佐町	四万十町
安芸市	東洋町	大川村	黒潮町
香南市	奈半利町	いの町	大月町
香美市	安田町	仁淀川町	三原村
南国市	北川村	越知町	四国電力株式会社
須崎市	芸西村	梼原町	高知県森林組合連合会

Ⅱ　分収造林事業等事業報告

1　分収造林事業

（1）一般造林事業

① 立木販売事業

区　　分		元年度 件数	元年度 実　績	2年度 件数	2年度 計　画	2年度 件数	2年度 実　績	計画と実績との対比
主伐(スギ・ヒノキ)	2者	5	85.49ha 22,918㎥	5	109.27ha 44,489㎥	3	26.57ha 7,247㎥	24% 16%
主伐(クヌギ)	3者	4	14.30ha 1,682㎥			1	2.70ha 202㎥	
計	面積 材積	9	99.79ha 24,600㎥	5	109.27ha 44,489㎥	4	29.27ha 7,449㎥	27% 17%

※　面積は、造林面積

② 保育・路網整備事業

区　　分				元年度 件数	元年度 実　績	2年度 件数	2年度 計　画	2年度 件数	2年度 実　績	計画と実績との対比
新植	植栽・下刈り等	管理委託	有林	1	15.41ha	1	9.70ha	1	9.53ha	
	作業道修理等									
保育	保育間伐	請負	2者	2	40.96ha	2	32.62ha	9	84.85ha	
			3者					1	7.42ha	
		計		2	40.96ha	2	32.62ha	10	92.27ha	
	利用間伐	請負	2者	14	112.08ha	18	181.40ha	14	140.00ha	77%
			3者					3	9.40ha	
			小計	14	112.08ha 7,835㎥	18	181.40ha 10,932㎥	17	149.40ha 10,694㎥	82% 98%
		管理委託	2者	2	12.26ha 807㎥	5	37.00ha 1,923㎥	3	30.30ha 1,866㎥	82% 97%
			3者			5	31.40ha 1,636㎥			
			小計	2	12.26ha 807㎥	10	68.40ha 3,559㎥	3	30.30ha 1,866㎥	44% 52%
		計		16	124.34ha 8,642㎥	28	249.80ha 14,491㎥	20	179.70ha 12,560㎥	72% 87%
	計			18	165.30ha	30	282.42ha	30	271.97ha	96%
路網	作業道開設	請負	2者	11	12,459m	15	13,445m	11	16,708m	124%
			3者					3	1,880m	
			小計	11	12,459m 1,032㎥	15	13,445m	14	18,588m 1,307㎥	138%
		管理委託	2者	2	1,787m	5	2,400m	3	5,077m 354㎥	212%
		計		13	14,246m 1,032㎥	20	15,845m	17	23,665m 1,662㎥	149%
	作業道修理等	請負	2者	5	2,033m	4	2,000m	3	2,189m	109%
			3者					1	40m	
	計			18	16,279m	20	15,845m	21	25,894m	163%
合計	新　植			1	15.41ha	1	9.70ha	1	9.53ha	
	保　育			18	165.30ha	30	282.42ha	30	271.97ha	96%
	路　網			18	16,279m	20	15,845m	21	25,894m	163%
	材　積				9,674㎥		14,491㎥		14,222㎥	98%

③ 委託事業

公社営林（3者造林を除く）11,913.73haの森林保護管理業務を21森林組合へ委託した。

④ 森林保険

請負により実施した27団地及び管理委託提案事業等を実施した7団地、計34団地、304.35haで森林国営保険に加入した。

⑤ 公社営林管理委託提案事業

３団地、30.30haで間伐を実施し、間伐材及び作業道支障木2,220㎥を販売した。

⑥ 経営改善支援事業

経営改善に向けて、分収割合の変更協議等を実施した。（Eランク）

- 造林契約変更（分収割合）　契約面積　4.29 ha　3 団地　3 契約）
- 造林契約解除　契約面積　58.78 ha　7 団地　19 契約）

（２） センター造林事業（森林整備センター）

① センター造林の造林者として、森林の整備を実施した。

区分		元年度 件数	元年度 実績	２年度 件数	２年度 計画	２年度 件数	２年度 実績	計画と実績との対比
保育	下刈	1	4.20ha	1	8.52ha	1	4.20ha	49%
	除伐Ⅰ	2	38.48ha	1	58.89ha	12	203.10ha	345%
	除伐Ⅱ			2	37.53ha			
	保育（切捨）間伐	2	19.17ha	3	121.36ha	9	201.50ha	166%
	保育（搬出）間伐	6	156.95ha	2	21.22ha	5	106.57ha	502%
	計	11	218.80ha	9	247.52ha	27	515.37ha	208%
路網	作業道開設	2	1,990m	3	4,700m	7	8,852m	188%
	基幹作業道開設	1	650m					
	作業道修理	6	9,983m	5	8,500m	4	9,141m	108%
	歩道新設					1	700m	
	計	9	12,623m	8	13,200m	12	18,693m	142%
合計	保育	11	218.80ha	9	247.52ha	27	515.37ha	208%
	路網	9	12,623m	8	13,200m	12	18,693m	142%

② 委託事業

森林保護管理業務4,364.44haを３森林組合へ委託した。

（３） 教育の森造林事業

① 立木販売事業

区分	元年度 件数	元年度 実績	２年度 件数	２年度 計画	２年度 件数	２年度 実績	計画と実績との対比
主伐(スギ・ヒノキ)	1	34.87ha 10,560㎥	4	83.94ha 30,122㎥	4	55.75ha 19,037㎥	66% 63%

② 保育・路網整備事業

区分		元年度 件数	元年度 実績	２年度 件数	２年度 計画	２年度 件数	２年度 実績	計画と実績との対比
保育	利用間伐	2	23.45ha 1,332㎥	2	20.00ha 1,128㎥	1	12.95ha 522㎥	65% 46%
路網	作業道開設	1	1,707m 187㎥	1	600m	1	831m 71㎥	139%
	作業道修理		1,450m	2	200m			
	計	1	3,157m	3	800m	1	831m	104%
合計	保育	2	23.45ha	2	20.00ha	1	12.95ha	65%
	路網	1	3,157m	3	800m	1	831m	104%
	材積	2	1,519㎥	2	1,128㎥	1	593㎥	53%

③ 委託事業

立木評価60.85ha、及び17森林組合へ森林保護管理業務1,329.78haを委託した。

④ 森林保険

請負により実施した利用保育事業の実施地　1団地、12.95haについて森林国営保険に加入した。

2　受託事業

（1）　県営林造林事業

県営林の森林整備・管理の事業を受託して実施した。

① 委託事業

ア 立木評価　2 箇所

イ 境界明示（マーキング）　1 箇所

② 保護及び施設事業

ア 支障木搬出　2 箇所

③ 森林保護管理業務　7,923.63 ha

委託分　（7,811.32 ha）

（2）　分収林施業転換推進事業

① 契約変更

分収林において引き続き管理すべき森林の所有者に分収割合変更等の意向調査を実施し、8団地21.25ha（9契約）の変更契約を締結した。

参考資料　令和2年度末における公社営林等の造林現況

経営区分		団地数	契約面積(ha)	造林面積(ha)	備考
一般造林	公社有林	7	212.90	192.77	
	2者造林	582	11,981.53	10,939.21	
	3者造林	242	1,657.33	1,518.42	
	新3者造林	25	132.85	103.64	
	計	856	13,984.61	12,754.04	
教育の森造林		110	1,435.74	1,352.67	
センター造林		125	4,455.77	4,189.58	
合計		1,091	19,876.12	18,296.29	

令和2年度までに販売済みの公社営林　（上記表の外数）

経営区分	団地数	契約面積(ha)	造林面積(ha)	備考
2者造林	14	309.53	294.50	スギ、ヒノキ
3者造林	7	25.36	23.50	クヌギ造林地
教育の森	6	124.53	117.19	スギ、ヒノキ
計	27	459.42	435.19	

決　算　報　告　書

令 和 2 年 度 決 算 報 告 書

Ⅰ　決算報告

1　決算報告の概要

（1）　一般造林及び法人会計等

令和２年度の教育の森造林を除く一般造林及び法人会計等の立木販売について、面積は計画の27%となったものの販売金額はほぼ予算額となった。利用間伐は計画の87%の材積を搬出、また各種補助制度を活用した結果、事業活動収入は約652百万円となった。一方、落札率の向上や管理費等の経費削減に努めたものの、退職金の支払いや災害による復旧費用が発生したため、事業活動支出は収入を上回る約654百万円となったが、退職給付引当金及び修理引当金の取崩収入を加味すると収支は約2,019万円の黒字となった。

投資活動収支では、退職給付引当資産や、災害による復旧事業費に充当するために修繕引当資産の一部を取崩、また退職給付引当資産などを繰入れたことにより、約23百万円の黒字となった。

財務活動収支では、公庫への償還資金として県から260百万円を借り入れ、主伐販売による３団地973万円、分収造林契約期間が終了した８団地35百万円を繰上償還し、約定償還と合せて約260百万円を公庫へ返済、また高知県に458万円返済した結果、約385万円の赤字となった。

その結果、当期収支差額は約16百万円の黒字、前期繰越収支差額が約55百万円だったので、次期繰越収支差額は約71百万円となった。

また、主伐事業において、前年度までに応札のなかった団地を含め20団地（うちクヌギ造林地1団地を含む）の入札を行い、4団地（クヌギ造林地1団地を含む）を販売した。当該4団地にこれまで投資してきた補助金等の収入を除く公社純負担額約60百万円に対して、立木販売収入は1,767万円、うち公社の配分額が約11百万円であったので、約49百万円の赤字となった。

なお、当該赤字のうち約6百万円は評価損を計上済であったので、当期経常増減額は約43百万円の赤字となった。

また、センター造林事業では、設計委託や管理費を合せた事業費が、森林整備センターからの受取事業負担金に、間伐材の売払いなどによる造林者配分金約3百万円加えても44万円超過し赤字となった。同額を分収造林事業資産に振替えた。

経常外費用では、令和３年度主伐予定事業地など7団地について、林業公社会計基準に基づき分収造林事業資産から販売用資産に振替えたこと等に伴い100百万円弱の減損処理を実施した。

この結果、前年度末の正味財産残高2,088百万円の赤字が143百万増加し、令和２年度末正味財産残高は約2,231百万円の赤字となった。

（2）　教育の森造林

令和２年度は、主伐事業において大幅に当初予算を上回ったため、補正予算により補助金の減額申請（45%減）を行った。

主伐による公庫への繰上償還が947万円、約定償還と合せて財務活動収支は約27百万円の赤字となった。

一方、事業活動収支は、補助金収入を含めると約27百万円の黒字であり、事業活動収支と財務活動収支を合せた当期収支差額は０円となった。

貸借対照表

令和3年 3月31日現在

一般社団法人高知県森林整備公社　　（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	155,568,606	80,463,122	75,105,484
普通預金	155,568,606	80,463,122	75,105,484
販売用資産	117,178,971	124,674,226	△ 7,495,255
森林整備事業販売用資産	117,178,971	124,674,226	△ 7,495,255
分収造林主伐資産	117,178,971	124,674,226	△ 7,495,255
未収金	10,778,475	15,394,566	△ 4,616,091
事業未収金	7,938,475	13,594,566	△ 5,656,091
森林整備事業未収金	7,938,475	13,594,566	△ 5,656,091
その他未収金	2,840,000	1,800,000	1,040,000
その他未収金	2,840,000	1,800,000	1,040,000
流動資産合計	283,526,052	220,531,914	62,994,138
2．固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	1,032,774	17,001,613	△ 15,968,839
修繕引当資産	1,643,143	5,766,328	△ 4,123,185
特定資産合計	2,675,917	22,767,941	△ 20,092,024
その他固定資産			
事業資産	24,963,099,527	25,139,392,699	△ 176,293,172
森林整備事業資産	24,963,099,527	25,139,392,699	△ 176,293,172
分収造林事業資産	24,963,099,527	25,139,392,699	△ 176,293,172
有形固定資産	109,781	185,533	△ 75,752
車両運搬具等	1	1	0
什器備品	109,780	185,532	△ 75,752
無形固定資産	149,970	149,970	0
電話加入権	149,970	149,970	0
その他の固定資産	23,800	23,800	0
その他固定資産合計	24,963,383,078	25,139,752,002	△ 176,368,924
固定資産合計	24,966,058,995	25,162,519,943	△ 196,460,948
資産合計	25,249,585,047	25,383,051,857	△ 133,466,810
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
事業資金借入金	252,852,054	233,458,228	19,393,826
次期返済長期借入金	252,852,054	233,458,228	19,393,826
次期返済公庫借入金	252,852,054	233,458,228	19,393,826
未払金	93,221,853	40,771,047	52,450,806
事業未払金	29,323,049	26,072,952	3,250,097
森林整備事業未払金	6,321,812	6,343,582	△ 21,770
分収交付金未払金	21,489,326	19,729,370	1,759,956
森林保険料未払金	1,511,911	0	1,511,911
その他未払金	63,898,804	14,698,095	49,200,709
その他未払金	63,898,804	14,698,095	49,200,709
預り金	399,404	364,699	34,705
職員預り金	399,404	364,699	34,705
仮受金	2,017,090	136,394	1,880,696
流動負債合計	348,490,401	274,730,368	73,760,033
2．固定負債			
長期借入金	27,048,647,652	27,099,317,734	△ 50,670,082
事業資金借入金	27,048,647,652	27,099,317,734	△ 50,670,082
公庫借入金	4,103,348,937	4,410,153,471	△ 306,804,534
公共団体借入金	22,945,298,715	22,689,164,263	256,134,452
新3者負担金	64,486,311	64,486,311	0
退職給付引当金	1,032,774	17,769,359	△ 16,736,585
修繕引当金	3,642,165	5,765,838	△ 2,123,673
新3者預り金	3,424,312	3,416,760	7,552
固定負債合計	27,121,233,214	27,190,756,002	△ 69,522,788
負債合計	27,469,723,615	27,465,486,370	4,237,245
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	△ 2,220,138,568	△ 2,082,434,513	△ 137,704,055
正味財産合計	△ 2,220,138,568	△ 2,082,434,513	△ 137,704,055
負債及び正味財産合計	25,249,585,047	25,383,051,857	△ 133,466,810

付記　1　公庫借入金には、分収林契約終了に伴う令和3年度繰越支払となる　３５,２９８,８４６円 は含まれていない。

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

一般社団法人高知県森林整備公社

（単位：円）

科目	決算額	実施事業等会計						法人会計	内部取引の消去	うち一般造林等計（教育の森以外）
		一般造林	センター造林	教育の森造林	県営造林	分収林施業転換推進	森林経営管理制度			
Ⅰ 資産の部										
1．流動資産										
現金預金	155,568,606	108,992,722	3,345,086	21,708,059	10,751,708	△ 2,199,600	0	12,970,631	0	133,860,547
普通預金	155,568,606	108,992,722	3,345,086	21,708,059	10,751,708	△ 2,199,600	0	12,970,631	0	133,860,547
販売用資産	117,178,971	57,711,857	0	59,467,114	0	0	0	0	0	57,711,857
森林整備事業販売用資産	117,178,971	57,711,857	0	59,467,114	0	0	0	0	0	57,711,857
分収造林主伐資産	117,178,971	57,711,857	0	59,467,114	0	0	0	0	0	57,711,857
未収金	10,778,475	5,913,900	95,153	0	1,929,822	2,199,600	0	640,000	0	10,778,475
事業未収金	7,938,475	5,913,500	95,153	0	1,929,822	0	0	0	0	7,938,475
森林整備事業未収金	7,938,475	5,913,500	95,153	0	1,929,822	0	0	0	0	7,938,475
その他未収金	2,840,000	400	0	0	0	2,199,600	0	640,000	0	2,840,000
その他未収金	2,840,000	400	0	0	0	2,199,600	0	640,000	0	2,840,000
内部取引振替（資産）	0	14,843,934	0	△ 2,000,000	0	0	0	29,810	△ 12,873,744	2,000,000
流動資産合計	283,526,052	187,462,413	3,440,239	79,175,173	12,681,530	0	0	13,640,441	△ 12,873,744	204,350,879
2．固定資産										
特定資産										
退職給付引当資産	1,032,774	0	0	0	0	0	0	1,032,774	0	1,032,774
修繕引当資産	1,643,143	1,643,143	0	0	0	0	0	0	0	1,643,143
特定資産合計	2,675,917	1,643,143	0	0	0	0	0	1,032,774	0	2,675,917
その他固定資産										0
事業資産	24,963,099,527	24,258,603,723	209,511,308	315,042,307	0	0	0	179,942,189	0	24,648,057,220
森林整備事業資産	24,963,099,527	24,258,603,723	209,511,308	315,042,307	0	0	0	179,942,189	0	24,648,057,220
分収造林事業	24,963,099,527	24,258,603,723	209,511,308	315,042,307	0	0	0	179,942,189	0	24,648,057,220
有形固定資産	109,781	19,057	0	0	0	0	0	90,724	0	109,781
車両運搬具等	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
什器備品	109,780	19,056	0	0	0	0	0	90,724	0	109,780
無形固定資産	149,970	0	0	0	0	0	0	149,970	0	149,970
電話加入権	149,970	0	0	0	0	0	0	149,970	0	149,970
その他の固定資産	23,800	11,800	0	0	0	0	0	12,000	0	23,800
その他固定資産合計	24,963,383,078	24,258,634,580	209,511,308	315,042,307	0	0	0	180,194,883	0	24,648,340,771
固定資産合計	24,966,058,995	24,260,277,723	209,511,308	315,042,307	0	0	0	181,227,657	0	24,651,016,688
資産合計	25,249,585,047	24,447,740,136	212,951,547	394,217,480	12,681,530	0	0	194,868,098	△ 12,873,744	24,855,367,567
Ⅱ 負債の部										
1．流動負債										
事業資金借入金	252,852,054	232,347,066	0	20,504,988	0	0	0	0	0	232,347,066
次期返済長期借入金	252,852,054	232,347,066	0	20,504,988	0	0	0	0	0	232,347,066
次期返済公庫借入金	252,852,054	232,347,066	0	20,504,988	0	0	0	0	0	232,347,066
未払金	93,221,853	52,207,388	2,510,452	14,285,961	3,088,800	0	0	21,129,252	0	78,935,892
事業未払金	29,323,049	15,732,364	768,900	9,732,985	3,088,800	0	0	0	0	19,590,064
森林整備事業未払金	6,321,812	1,999,912	768,900	464,200	3,088,800	0	0	0	0	5,857,612
分収交付金未払金	21,489,326	12,288,571	0	9,200,755	0	0	0	0	0	12,288,571
森林保険料未払金	1,511,911	1,443,881	0	68,030	0	0	0	0	0	1,443,881
その他未払金	63,898,804	36,475,024	1,741,552	4,552,976	0	0	0	21,129,252	0	59,345,828
その他未払金	63,898,804	36,475,024	1,741,552	4,552,976	0	0	0	21,129,252	0	59,345,828
内部取引振替（負債）	0	△ 2,000,000	0	5,281,014	9,592,730	0	0	0	△ 12,873,744	△ 5,281,014
預り金	399,404	178,512	0	141,084	0	0	0	79,808	0	258,320
職員預り金	399,404	178,512	0	141,084	0	0	0	79,808	0	258,320
仮受金	2,017,090	2,017,090	0	0	0	0	0	0	0	2,017,090
流動負債合計	348,490,401	284,750,056	2,510,452	40,213,047	12,681,530	0	0	21,209,060	△ 12,873,744	308,277,354
2．固定負債										
長期借入金	27,048,647,652	26,705,465,328	0	343,182,324	0	0	0	0	0	26,705,465,328
事業資金借入金	27,048,647,652	26,705,465,328	0	343,182,324	0	0	0	0	0	26,705,465,328
公庫借入金	4,103,348,937	3,760,166,613	0	343,182,324	0	0	0	0	0	3,760,166,613
公共団体借入金	22,945,298,715	22,945,298,715	0	0	0	0	0	0	0	22,945,298,715
新3者負担金	64,486,311	64,486,311	0	0	0	0	0	0	0	64,486,311
退職給付引当金	1,032,774	0	0	0	0	0	0	1,032,774	0	1,032,774
修繕引当金	3,642,165	3,642,165	0	0	0	0	0	0	0	3,642,165
新3者預り金	3,424,312	3,424,312	0	0	0	0	0	0	0	3,424,312
固定負債合計	27,121,233,214	26,777,018,116	0	343,182,324	0	0	0	1,032,774	0	26,778,050,890
負債合計	27,469,723,615	27,061,768,172	2,510,452	383,395,371	12,681,530	0	0	22,241,834	△ 12,873,744	27,086,328,244
Ⅲ 正味財産の部										
1．指定正味財産										
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．一般正味財産	△ 2,220,138,568	△ 2,614,028,036	210,441,095	10,822,109	0	0	0	172,626,264	0	△ 2,230,960,677
正味財産合計	△ 2,220,138,568	△ 2,614,028,036	210,441,095	10,822,109	0	0	0	172,626,264	0	△ 2,230,960,677
負債及び正味財産合計	25,249,585,047	24,447,740,136	212,951,547	394,217,480	12,681,530	0	0	194,868,098	△ 12,873,744	24,855,367,567

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人高知県森林整備公社　　（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,277	1,779	498
事業収益	214,315,024	187,472,547	26,842,477
受取補助金等	318,714,418	305,063,186	13,651,232
受取事業負担金	192,683,700	91,131,120	101,552,580
雑収益	1,003,363	512,146	491,217
経常収益計	726,718,782	584,180,778	142,538,004
(2) 経常費用			
販売用資産原価	71,813,939	81,466,543	△ 9,652,604
事業費	610,631,364	439,173,521	171,457,843
直接事業費	445,412,751	272,436,160	172,976,591
森林事業費	433,293,957	259,145,000	174,148,957
負担金	8,760	0	8,760
委託料	12,110,034	13,291,160	△ 1,181,126
間接事業費	49,195,043	43,304,991	5,890,052
分収交付金	31,200,092	36,861,486	△ 5,661,394
森林保険料	1,511,911	967,908	544,003
森林情報活用推進事業費	11,277,918	0	11,277,918
経営継続事業費	649,000	0	649,000
経営改善支援事業費	3,316,364	3,455,440	△ 139,076
森林整備地域活動支援交付金事業費	1,239,758	2,020,157	△ 780,399
事業借入金支払利息支出	116,023,570	123,432,370	△ 7,408,800
管理費	70,396,771	69,374,238	1,022,533
人件費	48,911,854	52,188,296	△ 3,276,442
役員報酬	5,042,800	5,052,800	△ 10,000
職員等給与費	34,798,374	37,564,815	△ 2,766,441
福利厚生費	7,768,381	8,872,925	△ 1,104,544
退職給付費用	1,302,299	697,756	604,543
事務経費	21,484,917	17,185,942	4,298,975
事務諸費	16,430,762	13,106,523	3,324,239
運営費	3,630,630	2,664,222	966,408
事務所費	1,423,525	1,415,197	8,328
経常費用計	752,842,074	590,014,302	162,827,772
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 26,123,292	△ 5,833,524	△ 20,289,768
森林資産勘定振替額	△ 12,032,233	△ 41,104,302	29,072,069
当期経常増減額	△ 38,155,525	△ 46,937,826	8,782,301
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	2,536,274	735,972	1,800,302
経常外収益計	2,536,274	735,972	1,800,302
(2) 経常外費用			
販売用資産評価損	99,942,255	255,020,072	△ 155,077,817
修繕引当金繰入額	2,000,000	0	2,000,000
災害その他臨時損失	55,000	34,830	20,170
その他経常外費用	87,549	0	87,549
経常外費用計	102,084,804	255,054,902	△ 152,970,098
当期経常外増減額	△ 99,548,530	△ 254,318,930	154,770,400
当期一般正味財産増減額	△ 137,704,055	△ 301,256,756	163,552,701
一般正味財産期首残高	△ 2,082,434,513	△ 1,781,177,757	△ 301,256,756
一般正味財産期末残高	△ 2,220,138,568	△ 2,082,434,513	△ 137,704,055
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 2,220,138,568	△ 2,082,434,513	△ 137,704,055

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人高知県森林整備公社

（単位：円）

科目	決算額	実施事業等会計						法人会計	内部取引の消去	うち一般造林等計（教育の森以外）
		一般造林	センター造林	教育の森造林	県営造林	分収林施業転換推進	森林経営管理制度			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1．経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用	2,277	576	0	0	0	0		1,701	0	2,277
事業収益	214,315,024	136,956,599	3,236,941	41,485,378	29,626,906	2,199,600	809,600	0	0	172,829,646
受取補助金	318,714,418	284,471,397	0	33,603,021	0	0	0	640,000	0	285,111,397
受取事業負担	192,683,700	0	192,683,700	0	0	0	0	0	0	192,683,700
雑収益	1,003,363	967,729	0	214	13	0	0	35,407	0	1,003,149
経常収益計	726,718,782	422,396,301	195,920,641	75,088,613	29,626,919	2,199,600	809,600	677,108	0	651,630,169
(2) 経常費用										
販売用資産原価	71,813,939	54,008,281	0	17,805,658	0	0	0	0	0	54,008,281
事業費	610,631,364	366,989,731	187,854,700	35,131,619	20,006,314	0	0	649,000	0	575,499,745
直接事業費	445,412,751	226,461,943	187,854,700	11,089,794	20,006,314	0	0	0	0	434,322,957
森林事業	433,293,957	224,524,883	187,085,800	9,734,594	11,948,680	0	0	0	0	423,559,363
負担金	8,760	8,760	0	0	0	0	0	0	0	8,760
委託	12,110,034	1,928,300	768,900	1,355,200	8,057,634	0	0	0	0	10,754,834
間接事業費	49,195,043	34,898,505	0	13,647,538	0	0	0	649,000	0	35,547,505
分収交付	31,200,092	17,620,584	0	13,579,508	0	0	0	0	0	17,620,584
森林保険	1,511,911	1,443,881	0	68,030	0	0	0	0	0	1,443,881
森林情報活用推進事業費	11,277,918	11,277,918	0	0	0	0	0	0	0	11,277,918
経営継続事業費	649,000	0	0	0	0	0	0	649,000	0	649,000
経営改善支援事業費	3,316,364	3,316,364	0	0	0	0	0	0	0	3,316,364
森林整備地域活動支援交付金事業費	1,239,758	1,239,758	0	0	0	0	0	0	0	1,239,758
事業借入金支払利息	116,023,570	105,629,283	0	10,394,287	0	0	0	0	0	105,629,283
管理費	70,396,771	30,684,572	8,508,438	12,529,955	9,620,605	2,199,600	809,600	6,044,001	0	57,866,816
人件費	48,911,854	22,284,688	4,004,075	9,393,546	8,468,000	2,088,180	801,954	1,871,411	0	39,518,308
役員報酬	5,042,800	4,952,800	0	0	0	0	0	90,000	0	5,042,800
職員等給与	34,798,374	13,030,799	3,427,452	8,004,246	7,474,941	1,769,515	801,954	289,467	0	26,794,128
福利厚生	7,768,381	4,301,089	576,623	1,389,300	993,059	318,665	0	189,645	0	6,379,081
退職給付費	1,302,299	0	0	0	0	0	0	1,302,299	0	1,302,299
事務経費	21,484,917	8,399,884	4,504,363	3,136,409	1,152,605	111,420	7,646	4,172,590	0	18,348,508
事務諸費	16,430,762	6,626,171	2,183,726	3,102,265	1,141,392	111,420	7,646	3,258,142	0	13,328,497
運営費	3,630,630	1,044,393	1,737,000	0	0	0	0	849,237	0	3,630,630
事務所費	1,423,525	729,320	583,637	34,144	11,213	0	0	65,211	0	1,389,381
経常費用計	752,842,074	451,682,584	196,363,138	65,467,232	29,626,919	2,199,600	809,600	6,693,001	0	687,374,842
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 26,123,292	△ 29,286,283	△ 442,497	9,621,381	0	0		△ 6,015,893	0	△ 35,744,673
森林資産勘定振替額	△ 12,032,233	△ 14,054,105	442,497	△ 4,436,518	0	0	0	6,015,893	0	△ 7,595,715
当期経常増減額	△ 38,155,525	△ 43,340,388	0	5,184,863	0	0		0	0	△ 43,340,388
2．経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
その他の経常外収益	2,536,274	2,536,274	0	0	0	0		0	0	2,536,274
経常外収益計	2,536,274	2,536,274	0	0	0	0		0	0	2,536,274
(2) 経常外費用										
販売用資産評価損	99,942,255	99,942,255	0	0	0	0	0	0	0	99,942,255
修繕引当金繰入額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000
災害その他臨時損失	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0	0	55,000
その他経常外費用	87,549	87,549	0	0	0	0	0	0	0	87,549
経常外費用計	102,084,804	102,084,804	0	0	0	0	0	0	0	102,084,804
当期経常外増減額	△ 99,548,530	△ 99,548,530	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,548,530
他会計振替額	0	△ 6,611	0	0	0	0	0	6,611	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 137,704,055	△ 142,895,529	0	5,184,863	0	0	0	6,611	0	△ 142,888,918
一般正味財産期首残高	△ 2,082,434,513	△ 2,471,132,507	210,441,095	5,637,246	0	0	0	172,619,653	0	△ 2,088,071,759
一般正味財産期末残高	△ 2,220,138,568	△ 2,614,028,036	210,441,095	10,822,109	0	0	0	172,626,264	0	△ 2,230,960,677
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 2,220,138,568	△ 2,614,028,036	210,441,095	10,822,109	0	0	0	172,626,264	0	△ 2,230,960,677

キャッシュ・フロー計算書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで

間接法　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期一般正味財産増減額	△ 137,704,055	△ 301,256,756	163,552,701
キャッシュ・フローへの調整額			
① 非資金項目の調整			
減価償却費	75,752	90,627	△ 14,875
資産処分損	0	0	0
② 引当金項目の調整			
修繕引当金の増減額	△ 2,123,673	0	△ 2,123,673
退職給付引当金の増減額	△ 16,736,585	697,756	△ 17,434,341
③ 債権項目の調整			
仮払金の増減額	0	0	0
未収金の増減額	4,616,091	△ 3,269,318	7,885,409
前払金の増減額	0	0	0
④ 負債項目の調整			
未払金の増減額	52,450,806	△ 16,313,005	68,763,811
預り金の増減額	42,257	△ 184,918	227,175
仮受金の増減額	1,880,696	22,153	1,858,543
⑤ 分収造林事業資産等の調整	183,788,427	377,590,917	△ 193,802,490
⑥ 固定資産売却益の調整			
車両運搬具売却益の増減額	0	0	0
小計	223,993,771	358,634,212	△ 134,640,441
指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入　計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	86,289,716	57,377,456	28,912,260
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	17,001,613	0	17,001,613
修繕引当資産取崩収入	5,766,328	0	5,766,328
② 固定資産売却収入			
車両運搬売却収入	0	0	0
③ その他の投資活動収入			
その他の投資活動収入	0		0
投資活動収入　計	22,767,941	0	22,767,941
投資活動支出			
① 固定資産取得支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	△ 1,032,774	△ 5,001,019	3,968,245
修繕引当資産取得支出	△ 1,643,143	△ 490	△ 1,642,653
投資活動支出　計	△ 2,675,917	△ 5,001,509	2,325,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,092,024	△ 5,001,509	25,093,533
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	260,720,000	244,222,000	16,498,000
財務活動収入　計	260,720,000	244,222,000	16,498,000
財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	△ 291,996,256	△ 345,164,463	53,168,207
財務活動支出　計	△ 291,996,256	△ 345,164,463	53,168,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,276,256	△ 100,942,463	69,666,207
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	75,105,484	△ 48,566,516	123,672,000
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	80,463,122	129,029,638	△ 48,566,516
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	155,568,606	80,463,122	75,105,484

（注）１ 資金の範囲　　資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
　　２ 重要な非資金取引　　該当無

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

個別法に基づく原価法によっている。（期末における時価が取得原価より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。）

② 事業資産（森林資産を除く。）

個別法に基づく原価法によっている。（時価が著しく下落した場合には、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。）

③ 森林資産

会計基準第27条によっている。（森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。）

（3）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

車両運搬具、什器備品等　・・・　定額法によっている。

② 無形固定資産

開発費　・・・　定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

① 修繕引当金（固定負債）

災害によって生じた復旧事業に備えるため、必要額を計上している。

② 退職給付引当金（固定負債）

職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

（5）キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、随時引出可能な預金（貸借対照表の「現金預金」）としている。

（6）消費税の会計処理

税込み方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 補助金等に関する事項

当期の補助金等の受入は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び交付者	内　容	金　額	摘　要
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等			
高知県	造林補助金	155,823,970	林業公社会計基準注解第8第2項により、当期の経常収益に計上
四万十市外	森林整備地域活動支援交付金	1,215,440	
高知県	みどりの環境整備支援交付金	531,300	
高知県	経営改善事業費補助金	3,316,364	
〃	利子助成補助金	106,508,916	
〃	教育の森造成事業費補助金	24,562,368	
〃	木材安定供給推進事業費補助金	14,063,000	
〃	森林情報活用推進事業費補助金	11,086,568	
農林水産省	経営継続補助金	640,000	
津野町	山村林業者支援事業費補助金	954,000	
梼原町	森づくり推進交付金	12,492	
合　計		318,714,418	

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

5 資産の評価に関する事項

（1）販売用資産の評価損に関する事項

当期の販売用資産の評価損は、次のとおりである。

① 森林整備事業販売用資産

・分収造林主伐資産に係る評価損　　7 件　　100百万円

（2）森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

（単位：百万円）

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	19,035	0	△ 90	18,945	―
標準伐期齢以上	6,229	6	△ 100	6,135	4,390
計	25,264	6	△ 190	25,080	―

（注） 1　回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

② 森林資産とその公益的機能評価額

〈 森林資産面積　　18,335　ha 〉

公益的機能	評価額（単位：百万円）	※ha当たり評価額（円）
二酸化炭素吸収機能	905	49,378
化石燃料代替機能	165	9,010
水資源貯留機能	6,386	348,315
洪水緩和機能	4,726	257,773
水質浄化機能	10,694	583,246
表面浸食防止機能	20,646	1,126,017
表面崩壊防止機能	6,168	336,416
保健・レクリエーション機能	1,647	89,845
合計	51,338	

※平成13年度日本学術会議答申の1ha当たり評価額

③ 経営改善策等の情報

平成28年に策定した第11期経営計画（経営改善実行計画）に基づき、利用間伐や主伐による事業収入の積極的な確保や収益性を重視した事業展開、管理費削減、分収契約の変更などにより、恒常的な事業活動収支黒字化を図り、借入金に依存しない経営に努めている。

6 リース取引に関する事項

リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（1）賃貸借取引による所有権移転外リース取引

林業公社会計基準の適用前の所有権移転外リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 担保に供している資産

該当なし

8 関連当事者との取引内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

正味財産が令和２年度末現在で△2,220,138,568円（債務超過）となっており、主伐による既投資額の未回収によるものである。

債務超過への改善等の対策としては、平成２４年２月に高知県森林整備公社検討委員会から提言を受けた「公社改革プラン」では公社を存続する方向が出されている。このため、同プランを反映した第11期経営計画（経営改善計画）に基づき、利用間伐等による事業収入の積極的な確保や管理費削減等の経営改善に努め、既投資額の積極的な回収を進めていく。

11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 分収交付金未払金について

所有者へ支払う分収交付金について、未払勘定に計上後２ヶ年経過しても請求が無い場合、経常外収益として処理し、貸借対照表から除去した。なお、請求があった場合には経常外費用として支払いを行う。

- 令和2年度　経常外収益処理　　536,274円（平成30年度分）
- 令和2年度　経常外費用処理　　79,997円（平成29年度分1名/令和元年度経常外収益処理）

附 属 明 細 書

1　基本財産及び特定資産明細表

基本財産及び特定資産の増減及び残高

（単位：円）

区分	名　　称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	—	—	—	—	
	基本財産土地資産	—	—	—	—	
	基本財産建物等資産	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
特定資産	特定積立資産	22,767,941	2,677,848	22,769,872	2,675,917	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	負債対応特定資産	22,767,941	2,677,848	22,769,872	2,675,917	
	退職給付引当資産	17,001,613	1,034,217	17,003,056	1,032,774	引当金
	修繕引当資産	5,766,328	1,643,631	5,766,816	1,643,143	引当金
	特定事業資産	0	0	0	0	
	森林原価形成補助金資産	0	0	0	0	
	計	22,767,941	2,677,848	22,769,872	2,675,917	
合　　計		22,767,941	2,677,848	22,769,872	2,675,917	

2　有形固定資産及び無形固定資産等明細表

（共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損の累計額）

（単位：円）

資　産　の　種　別	取　得　原　価			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（A）
有形固定資産（固定資産）	5,160,791	0	0	5,160,791
建物等資産	0	0	0	0
車両運搬具等	2,045,335	0	0	2,045,335
什器備品	3,115,456	0	0	3,115,456
無形固定資産（固定資産）	4,146,411	0	0	4,146,411
開発費	3,996,441	0	0	3,996,441
電話加入権	149,970	0	0	149,970
その他の固定資産	23,800	0	0	23,800
預託金	11,800	0	0	11,800
出資金等	12,000	0	0	12,000
合　　計	9,331,002	0	0	9,331,002

（単位：円）

資　産　の　種　別	減　価　償　却　費			
	期首累計額	当期の除去等資産の累計額	当期の減価償却額	期末減価償却累計額（B）
有形固定資産（固定資産）	4,975,258	0	75,752	5,051,010
建物等資産	0	0	0	0
車両運搬具等	2,045,334	0	0	2,045,334
什器備品	2,929,924	0	75,752	3,005,676
無形固定資産（固定資産）	3,996,441	0	0	3,996,441
開発費	3,996,441	0	0	3,996,441
電話加入権	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0
預託金	0	0	0	0
出資金等	0	0	0	0
合　　計	8,971,699	0	75,752	9,047,451

（単位：円）

資　産　の　種　別	評価損失又は減損損失額				貸借対照価額
	期首累計額	当期の除去等資産の累計額	当期の評価損又は減損損失	期末累計額（C）	（A）-（B）-（C）
有形固定資産（固定資産）	0	0	0	0	109,781
建物等資産	0	0	0	0	0
車両運搬具等	0	0	0	0	1
什器備品	0	0	0	0	109,780
無形固定資産（固定資産）	0	0	0	0	149,970
開発費	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	149,970
その他の固定資産	0	0	0	0	23,800
預託金	0	0	0	0	11,800
出資金等	0	0	0	0	12,000
合　　計	0	0	0	0	283,551

3　借入金明細表

（次期長期借入金・長期借入金の状況）

（単位：円）

区　　分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
次期返済長期借入金					
事業資金借入金					
公庫借入金	日本政策金融公庫	233,458,228	252,852,054	233,458,228	252,852,054
約定償還				232,914,047	
繰上償還				544,181	
公共団体借入金	高知県	0	0	0	0
金融機関借入金		—	—	—	—
計		233,458,228	252,852,054	233,458,228	252,852,054
長期借入金					
事業資金借入金					
公庫借入金	日本政策金融公庫	4,410,153,471	0	306,804,534	4,103,348,937
次期返済長期借入金へ振替				252,852,054	
繰上償還				53,952,480	
公共団体借入金	高知県	22,689,164,263	260,720,000	4,585,548	22,945,298,715
金融機関借入金		—	—	—	—
計		27,099,317,734	260,720,000	311,390,082	27,048,647,652
合　　計		27,332,775,962	513,572,054	544,848,310	27,301,499,706

4　引当金明細表

（負債性引当金の状況）

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
引当金					
固定負債					
退職給付引当金	17,769,359	1,302,299	18,038,884	1,032,774	職員の退職
修繕引当金	5,765,838	2,000,000	4,123,673	3,642,165	災害による復旧事業費
合　　計	23,535,197	3,302,299	22,162,557	4,674,939	

財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

一般社団法人高知県森林整備公社　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	預金	普通預金		155,568,606
		四国銀行県庁支店	運転資金	117,949,738
		四国銀行県庁支店配分	預り配分金	3,424,342
		四国銀行県庁支店立木公売	立木公売販売代金受入口	1,600,000
		四国銀行県庁支店県営	運転資金	10,751,708
		四国銀行県庁支店教育	運転資金	21,708,059
		幡多信用金庫高知支店	運転資金	134,759
	一般造林主伐資産		主伐時期に達した森林資産の販売用資産	117,178,971
	未収金			10,778,475
	事業未収金			7,938,475
		４件	販売代金未収金	5,008,469
			未収補助金	2,901,186
			その他未収金（立木補償金　他）	28,820
	その他未収金		「美しい森林」共同整備高知県協議会委託料他	2,840,000
流動資産合計				283,526,052
(固定資産)				
特定資産				2,675,917
	退職給付引当資産	四国銀行県庁支店	退職給付引当金用積立資産（定期預金）	1,032,774
	修繕引当資産	四国銀行県庁支店	修繕引当金用資産（定期預金）	1,643,143
その他固定資産				24,963,359,278
	事業資産		公的目的保有財産	24,963,099,527
	社有林造林資産			378,455,722
	一般造林資産			24,584,643,805
	有形固定資産			109,781
	車両運搬具等	社有車1台		1
	什器備品	パソコン等		109,780
	無形固定資産			149,970
	電話加入権	088-862-4180		149,970
	その他の固定資産			23,800
	預託金	１台	社有車リサイクル券	11,800
	出資金等	幡多信用金庫他		12,000
固定資産合計				24,966,058,995
資産合計				25,249,585,047
(流動負債)				
	事業資金借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	252,852,054
	公庫借入金			252,852,054
	未払金			93,221,853
	事業未払金			29,323,049
	森林整備事業未払金	２３件	保護管理委託料他	6,321,812
	分収交付金未払金			21,489,326
	森林資産売払交付金	２２件	立木販売に伴う配分金	10,934,382
	間伐売払交付金	３１件	利用間伐に伴う配分金	10,324,007
	補償金交付金	１８件	立木補償配分金	230,937
	森林保険料未払金		森林国営保険料	1,511,911
	その他未払金		教育の森造成事業補助金精算金等	63,898,804
	預り金			399,404
	職員預り金			399,404
	健康保険料			36,508
	厚生年金			55,815
	源泉徴収税			148,281
	特別徴収税			158,800
	仮受金		隣接地木材売上金等	2,017,090
流動負債合計				348,490,401
(固定負債)				
	事業資金借入金			27,048,647,652
	公庫借入金	日本政策金融公庫	森林整備事業資金に係る長期借入金	4,103,348,937
	公共団体借入金	高知県	森林整備事業資金に係る長期借入金	22,945,298,715
	新３者負担金			64,486,311
	公共団体等負担金	東洋町他	森林整備事業資金に係る負担金	64,486,311
	引当金			4,674,939
	退職給付引当金			1,032,774
	修繕引当金			3,642,165
	新３者預り金		新３者造林に係る森林補償金	3,424,312
固定負債合計				27,121,233,214
負債合計				27,469,723,615
正味財産				△ 2,220,138,568

付記　１　公庫借入金には、分収林契約終了に伴う令和3年度繰越支払となる 35,298,846 円は含まれていない。

資　　料

収支計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人高知県森林整備公社　　（単位:円）

科　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
事業収入	238,934,000	214,315,024	24,618,976
補助金等収入	348,432,000	318,714,418	29,717,582
負担金収入	162,472,000	192,683,700	△ 30,211,700
雑収入	1,672,000	1,003,363	668,637
事業活動収入計	751,510,000	726,716,505	24,793,495
2．事業活動支出			
事業費支出	643,010,000	614,755,037	28,254,963
直接事業費支出	473,499,000	449,536,424	23,962,576
森林事業費支出	452,058,000	433,293,957	18,764,043
負担金支出	3,263,000	4,132,433	△ 869,433
委託料支出	18,178,000	12,110,034	6,067,966
間接事業費支出	52,985,000	49,195,043	3,789,957
分収交付金支出	32,848,000	31,200,092	1,647,908
森林保険料支出	2,462,000	1,511,911	950,089
森林情報活用推進事業費支出	12,729,000	11,277,918	1,451,082
経営継続事業支出	0	649,000	△ 649,000
経営改善支援事業費支出	3,731,000	3,316,364	414,636
森林整備地域活動支援交付金事業費支出	1,215,000	1,239,758	△ 24,758
事業借入金支払利息支出	116,526,000	116,023,570	502,430
管理費支出	94,107,000	87,057,258	7,049,742
人件費支出	69,643,000	65,648,439	3,994,561
役員報酬支出	5,133,000	5,042,800	90,200
職員等給与費支出	38,580,000	34,798,374	3,781,626
福利厚生費支出	7,891,000	7,768,381	122,619
退職給付費用支出	18,039,000	18,038,884	116
事務経費支出	24,464,000	21,408,819	3,055,181
事務諸費支出	19,805,000	16,354,664	3,450,336
運営費支出	3,193,000	3,630,630	△ 437,630
事務所費支出	1,466,000	1,423,525	42,475
その他の事業活動支出	0	55,000	△ 55,000
事業活動支出計	737,117,000	701,867,295	35,249,705
事業活動収支差額	14,393,000	24,849,210	△ 10,456,210
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収入	21,302,000	22,769,872	△ 1,467,872
その他の投資活動収入	0	2,536,274	△ 2,536,274
投資活動収入計	21,302,000	25,306,146	△ 4,004,146
2．投資活動支出			
特定資産取得支出	3,390,000	2,675,917	714,083
その他投資活動支出	0	79,997	△ 79,997
投資活動支出計	3,390,000	2,755,914	634,086
投資活動収支差額	17,912,000	22,550,232	△ 4,638,232
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
借入金収入	260,720,000	260,720,000	0
財務活動収入計	260,720,000	260,720,000	0
2．財務活動支出			
借入金返済支出	293,148,000	291,996,256	1,151,744
財務活動支出計	293,148,000	291,996,256	1,151,744
財務活動収支差額	△ 32,428,000	△ 31,276,256	△ 1,151,744
Ⅳ　予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 123,000	16,123,186	△ 16,246,186
前期繰越収支差額	50,000,000	54,585,548	△ 4,585,548
次期繰越収支差額	49,877,000	70,708,734	△ 20,831,734

付記　1 借入金返済支出には、分収造林契約終了に伴う令和3年度繰越支払となる公庫借入金返済支出
35,298,846 円が含まれている。

収支計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般社団法人高知県森林整備公社

（単位：円）

科目	決算額	実施事業等会計						法人会計	内部取引の消去	うち一般造林等計（教育の森以外）
		一般造林	センター造林	教育の森造林	県営造林	分収林施業転換推進	森林経営管理制度			
Ⅰ 事業活動収支の部										
1．事業活動収入										
事業収入	214,315,024	136,956,599	3,236,941	41,485,378	29,626,906	2,199,600	809,600	0	0	172,829,646
補助金等収入	318,714,418	284,471,397	0	33,603,021	0	0	0	640,000	0	285,111,397
負担金収入	192,683,700	0	192,683,700	0	0	0	0	0	0	192,683,700
雑収入	1,003,363	967,729	0	214	13	0	0	35,407	0	1,003,149
事業活動収入計	726,716,505	422,395,725	195,920,641	75,088,613	29,626,919	2,199,600	809,600	675,407	0	651,627,892
2．事業活動支出										
事業費支出	614,755,037	371,113,404	187,854,700	35,131,619	20,006,314	0	0	649,000	0	579,623,418
直接事業費支出	449,536,424	230,585,616	187,854,700	11,089,794	20,006,314	0	0	0	0	438,446,630
森林事業費支出	433,293,957	224,524,883	187,085,800	9,734,594	11,948,680	0	0	0	0	423,559,363
負担金支出	4,132,433	4,132,433	0	0	0	0	0	0	0	4,132,433
委託料支出	12,110,034	1,928,300	768,900	1,355,200	8,057,634	0	0	0	0	10,754,834
間接事業費支出	49,195,043	34,898,505	0	13,647,538	0	0	0	649,000	0	35,547,505
分収交付金支出	31,200,092	17,620,584	0	13,579,508	0	0	0	0	0	17,620,584
森林保険料支出	1,511,911	1,443,881	0	68,030	0	0	0	0	0	1,443,881
森林情報活用推進事業費支出	11,277,918	11,277,918	0	0	0	0	0	0	0	11,277,918
経営継続事業支出	649,000	0	0	0	0	0	0	649,000	0	649,000
経営改善支援事業費支出	3,316,364	3,316,364	0	0	0	0	0	0	0	3,316,364
森林整備地域活動支援交付金事業費支出	1,239,758	1,239,758	0	0	0	0	0	0	0	1,239,758
事業借入金支払利息支出	116,023,570	105,629,283	0	10,394,287	0	0	0	0	0	105,629,283
管理費支出	87,057,258	30,682,012	8,508,438	12,529,955	9,620,605	2,199,600	809,600	22,707,048	0	74,527,303
人件費支出	65,648,439	22,284,688	4,004,075	9,393,546	8,468,000	2,088,180	801,954	18,607,996	0	56,254,893
役員報酬支出	5,042,800	4,952,800	0	0	0	0		90,000	0	5,042,800
職員等給与費支出	34,798,374	13,030,799	3,427,452	8,004,246	7,474,941	1,769,515	801,954	289,467	0	26,794,128
福利厚生費支出	7,768,381	4,301,089	576,623	1,389,300	993,059	318,665	0	189,645	0	6,379,081
退職給付費支出	18,038,884	0	0	0	0	0	0	18,038,884	0	18,038,884
事務経費支出	21,408,819	8,397,324	4,504,363	3,136,409	1,152,605	111,420	7,646	4,099,052	0	18,272,410
事務諸費支出	16,354,664	6,623,611	2,183,726	3,102,265	1,141,392	111,420	7,646	3,184,604	0	13,252,399
運営費支出	3,630,630	1,044,393	1,737,000	0	0	0	0	849,237	0	3,630,630
事務所費支出	1,423,525	729,320	583,637	34,144	11,213	0	0	65,211	0	1,389,381
その他の事業活動支出	55,000	55,000	0	0	0	0	0	0	0	55,000
事業活動支出計	701,867,295	401,850,416	196,363,138	47,661,574	29,626,919	2,199,600	809,600	23,356,048	0	654,205,721
事業活動収支差額	24,849,210	20,545,309	△ 442,497	27,427,039	0	0	0	△ 22,680,641	0	△ 2,577,829
Ⅱ 投資活動収支の部										
1．投資活動収入										
特定資産取崩収入	22,769,872	5,766,816	0	0	0	0	0	17,003,056	0	22,769,872
その他の投資活動収入	2,536,274	2,536,274	0	0	0	0	0	0	0	2,536,274
投資活動収入計	25,306,146	8,303,090	0	0	0	0	0	17,003,056	0	25,306,146
2．投資活動支出										
特定資産取得支出	2,675,917	1,643,143	0	0	0	0	0	1,032,774	0	2,675,917
その他投資活動支出	79,997	79,997	0	0	0	0	0	0	0	79,997
投資活動支出計	2,755,914	1,723,140	0	0	0	0	0	1,032,774	0	2,755,914
投資活動収支差額	22,550,232	6,579,950	0	0	0	0	0	15,970,282	0	22,550,232
Ⅲ 財務活動収支の部										
1．財務活動収入										
借入金収入	260,720,000	260,720,000	0	0	0	0	0	0	0	260,720,000
他会計振替収入	0	△ 6,611	0	0	0	0	0	6,611	0	0
財務活動収入計	260,720,000	260,713,389	0	0	0	0	0	6,611	0	260,720,000
2．財務活動支出										
借入金返済支出	291,996,256	264,569,217	0	27,427,039	0	0	0	0	0	264,569,217
財務活動支出計	291,996,256	264,569,217	0	27,427,039	0	0	0	0	0	264,569,217
財務活動収支差額	△ 31,276,256	△ 3,855,828	0	△ 27,427,039	0	0	0	6,611	0	△ 3,849,217
当期収支差額	16,123,186	23,269,431	△ 442,497	0	0	0	0	△ 6,703,748	0	16,123,186
前期繰越収支差額	54,585,548	54,078,135	1,372,284	0	0	0	0	△ 864,871	0	54,585,548
次期繰越収支差額	70,708,734	77,347,566	929,787	0	0	0	0	△ 7,568,619	0	70,708,734